

2021年3月号 セゾン投信 月次運用レポート

長期投資家の皆さまへ

コロナ禍にあったこの1年間、短期間で急落した世界の株式市場はその後総じて右肩上がりの上昇を継続。米国ではダウ・ジョーンズ工業株価平均が再び3万ドルを超えたのをはじめ主要3指数が史上最高値を更新、日経平均も30年半ぶりの3万円台回復と、世界全体に株価はコロナ前水準を大きく上回って、マーケットは高値圏で推移しています。今年に入ってからは一層の活況で、欧米で続く感染渦中において、主要国中央銀行の金融緩和政策が当面継続するであろうとの見通しや、米国バイデン新政権が掲げた200兆円規模の追加経済対策が見込まれること、更にはコロナワクチンの普及期待感などが入り混じって、経済回復への楽観気分は盛り上がりました。

ところが2月下旬に入り、市場に溢れるマネーと主要国の財政悪化懸念にフォーカスが移り、コロナ終息後のインフレ進行を見越した警戒感が俄かに台頭。米長期金利上昇が始まって、株式市場は乱高下へと変動の様相を見せています。長期金利が上昇傾向だと、その分株価は理論上も下がって算定され、特に値動きの大きな株式から売られ易くなります。ここからは金利動向、インフレ見通しなどがマーケットの関心事の中心となって、株式市場の値動きは上下に荒っぽくなりそうです。コロナ後の経済回復見通しもまだ不透明で、期待先行でずっと水準を切り上げて来た株式市場では、まとまった下落調整相場局面の到来がいつでも起こり得ることと想定しておくべきでしょう。

それでも長期的には必ずやコロナ禍は収束するでしょうし、ウィズコロナで新たに生まれた成長産業と既存のビジネスがマッチングしたハイブリッドなニューノーマル社会は、地球経済の長期成長軌道を一層堅固にグリップして進歩していくはずです。私たち長期投資家は、そうした明るい将来に向けた経済活動を支える担い手でもあり、足元の相場の上下が大きくなろうとも、淡々と投資を継続することが何よりの肝要です。

代表取締役会長CEO 中野 晴啓

ご留意事項

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託に係るリスクや費用等は、それぞれの投資信託により異なります。投資元本の保証はありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

委託会社:セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口:03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

セゾン資産形成の達人ファンド

2月の市場動向

株式

経済活動の正常化や米国の大規模な景気支援策への期待が高まって大きく上昇したものの、終盤に下落して上昇幅を縮小

新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化し、ワクチンの接種が徐々に進むなかで、経済活動の正常化への期待が高まったほか、米国で大規模な景気支援策への期待が一段と高まり中盤まで大きく上昇しましたが、終盤に米国で金利上昇への警戒が高まったことを受けて下落に転じました。

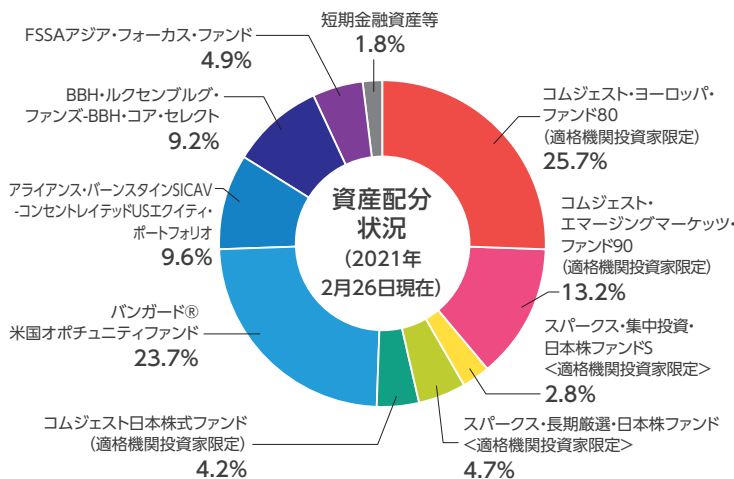
為替

終盤にリスクを避ける動きが強まり、ドルがユーロに対して上昇。円は下落し、対ドル、対ユーロで円安

途中までリスクを避ける動きが後退し、資源価格が上昇したことを背景に資源国通貨が上昇し、金利上昇観測が強まっているドルを含めて主要国通貨が軟調に推移しましたが、終盤にリスクを避ける動きが強まり、ドルが上昇しました。円はドルとの金利差が拡大したことを背景に下落しました。

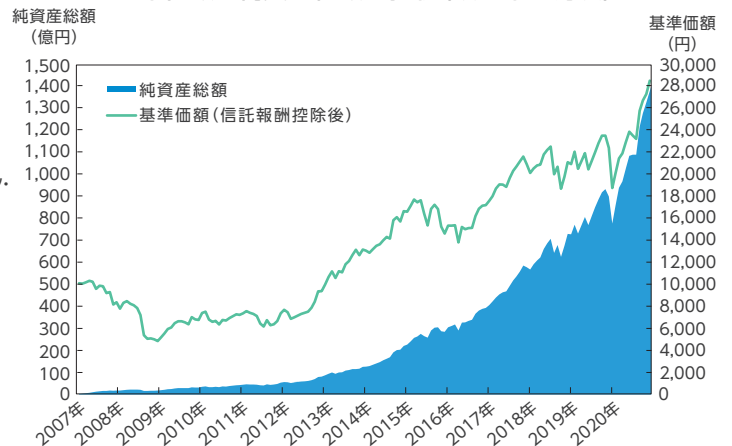
基準価額と純資産総額及び騰落率（2021年2月26日現在）

基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
28,438円	1,397.6億円	184.38%	4.42%	19.40%	27.28%



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

基準価額と純資産総額の推移 (設定来/月次)



2月の運用状況

今月の投資スタンス

今月は、積立などのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド、FSSAアジア・フォーカス・ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、アライアンス・パースタイン・米国株式集中投資ファンド、コムジエスト日本株式ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末からほぼ変わらず、月末時点で約1.8%です。

ファンドマネジャーからの一言

当ファンドでは、予想は行わないこととしていますが、市場のなかで人気が高いものと低いものが移り変わっていく循環的な動きを念頭に置いて投資を行っています。もちろん、いつ移り変わるかは分からないので、タイミングを計って上手に投資することができるとは考えていませんが、市場のなかの循環的な動きを念頭に置く運用方針は、多くの受益者の皆さまに実践いただいている積立投資と同じく、長期的には市場が行き過ぎと修正を繰り返していくという認識に基づくものであり、信頼に足るものだと考えています。

具体的には、当ファンドでは地域やファンドごとの投資比率を決定する際に、人気が高い地域や分野に重点的に資産を配分するのではなく、構造的な変化に対応しながら幅広い投資機会を活用することを重視して、人気が高い地域や分野へも資産を配分することで、循環的に動く市場を味方に付けることができると考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

運用部長 瀬下 哲雄

基本的な投資スタンス

私共が投資対象としているファンドは、いずれも中長期的な視点で投資を行っておりますが、保有している株式が割高となった場合やより良い投資機会を発見した場合、投資先の状況に大きな変化があった場合等については銘柄の売却を行うことがあります。もちろん、どのファンドも長期投資の理念を共有しており、短期的な売買を繰り返すことはありません。

私共は各投資対象ファンドについて、各ファンドがカバーする銘柄選択の対象を幅広くすることを意識しながら目標とする地域及びファンド毎の配分比率を決定します。その上で、主にファンドの購入により配分比率の調整を行っております。もちろん、短期的な市場動向の予測に基づいて投資先ファンドの売買を行うことはございません。

当ファンドでは、各投資対象ファンドがファンダメンタル分析に基づく中長期的な視点から各銘柄への投資を行い、その上で私共が十分に国際分散を図ることができるように資産配分を行うことで、皆さまの長期的な資産形成に資するよう運用を行っております。

当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド(以下、当ファンド)はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。〔「価格変動リスク」〕また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。〔「為替変動リスク」〕その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆其他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当ファンドに係る費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料:ありません。
- 信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年0.583%(税抜0.53%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.35%±0.2%程度(税込)となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

○その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

委託会社：セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)